

第5次越谷市行政改革 実績報告書

平成28年10月
越谷市

目次

1	第5次行政改革大綱実施計画等実施状況	1
2	実施状況一覧(平成27年度末現在)	2
	(1) 実施計画	2
	(2) 実施計画以外	4
3	個別取組項目	5
	(1) 実施計画	5
	(2) 実施計画以外	13
4	財政的効果額一覧(平成27年度実績)	15
	(1) 実施計画	15
	(2) 実施計画以外	16
5	取組別財政的効果額累計	17
	(1) 実施計画	17
	(2) 実施計画以外	18

第5次越谷市行政改革大綱実施計画 体系図



1 第5次越谷市行政改革大綱実施計画等実施状況

越谷市では、今後も厳しい財政環境が見込まれる中で、第4次総合振興計画の着実な推進を図り、市民満足度の高いまちづくりを進めるため、平成23年度から平成27年度までを計画期間とする第5次行政改革に取り組みました。

第5次行政改革では、「事務事業の徹底見直し」をはじめ、「経費の節減・合理化等財政の健全化」など、大綱で掲げる推進事項に基づき、26項目の取組を実施計画に位置付けています。

計画期間の5年目となる平成27年度の進捗状況は、「実施」25項目、「着手」0項目、「検討」1項目、進捗率(実施項目数/全項目数)は、96.2%でした。

また、「実施」の項目のうち、財政的効果を算出した取組の効果額の合計は、約8億9,000万円で、実施計画に位置付けていない取組の効果額を含めると、約9億6,100万円になります。

このことにより、平成23年度から平成27年度までの取組による効果額の累計は、約34億8,300万円となりました。これらの経費削減や歳入確保の取組により得られた財源、あるいは業務の質的向上等を通じて、市民の皆さんへのサービスの充実や将来にわたるまちづくりの一層の推進を今後とも適切に図ってまいります。

○ 財政的効果額

平成27年度実績 9億6,189万3,000円

〔主な取組と効果額〕

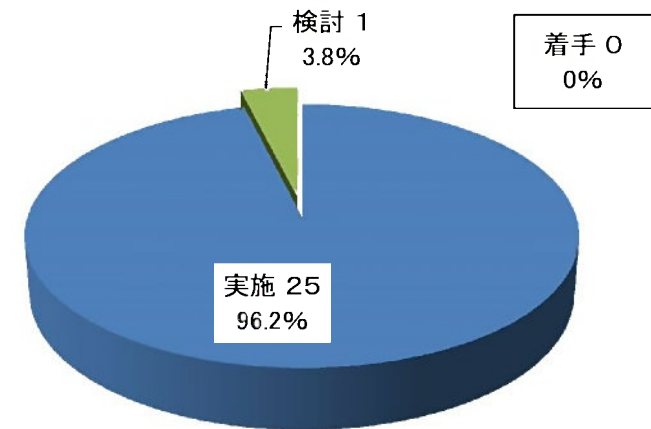
- ・民間保育園の整備促進【8億8,221万3,000円】
- ・電気契約の見直し【4,040万5,000円】
- ・夜間急患診療所の統合【2,102万1,000円】
- ・行政財産の貸付による収入確保【772万1,000円】

平成23～27年度 累計 34億8,305万4,000円

※財政的効果額は、各取組による経費削減額又は歳入確保額から、その実施に要した投入経費を差し引いた実質効果額によるものです。

また、各年度における効果額については、その年度に初めて生じた分のみを計上し、その後の取組分の効果額を毎年度累積的に上乘せする方法は採っていません。

実施状況(平成27年度末現在)



実施: 具体的な取組を実施したもの(一部実施済みを含む)

着手: 具体的な取組に向けて着手したもの

検討: 実施方法等を検討中のもの

2 実施状況一覧(平成27年度末現在)

(1) 実施計画

実施状況の区分

実施	具体的な取組を実施したもの(一部実施済みを含む)
着手	具体的な取組に向けて着手したもの
検討	実施方法等を検討中のもの

主要推進事項	具体的推進事項	取組名 (カッコ内は当該取組項目の掲載ページ)	実施状況		
			実施	着手	検討
小計(10)			10	0	0
割合(%)			100	0	0
1 事務事業の徹底見直し	① 事務事業の整理・合理化		—	—	—
	② 低炭素社会の創造と環境への配慮の徹底	1 低炭素社会の創造と環境への配慮の徹底 (P5)	○		
		2 低炭素社会貢献型機器の導入 (P5)	○ ← ●		
	③ 民間活力の活用	3 障害者就労訓練施設の指定管理者制度の活用 (P6)	○		
		4 民間保育園の整備促進 (P6)	○		
		5 子育てサロンの推進 (P7)	○		
	④ 地方公営企業等の経営健全化	6 公共下水道における水洗化の促進 (P7)	○		
		7 下水道使用料の改定 (P8)	○		
		8 下水道使用料の収納率向上 (P8)	○		
		9 市立病院経営健全化の推進 (P8)	○		
⑤ 外郭団体の改革	10 外郭団体の健全経営の促進 (P8)	○			
小計(3)			3	0	0
割合(%)			100	0	0
2 定員管理等の適正化と職員の能力開発等	① 定員管理等の適正化	11 適正な定員管理の推進 (P9)	○ ← ●		
		12 職員採用試験の充実 (P9)	○		
	② 職員の能力開発と多様な人材の確保	13 職員研修の充実 (P9)	○		

主要推進事項	具体的推進事項	取組名 (カッコ内は当該取組の掲載ページ)	実施状況		
			実施	着手	検討
3 公平・透明で市民満足度の高い行政サービスの推進	小計(3)		3	0	0
	割合(%)		100	0	0
	① 事務手続等の簡素化・合理化	14 し尿処理手数料のコンビニ収納 (P9)	○		
	② 行政の情報化等の推進		—	—	—
	③ 市民にわかりやすい情報の発信	15 広報こしがやお知らせ版の充実 (P9)	○		
16 予算編成状況の公開 (P10)		○			
4 経費の節減・合理化等 財政の健全化	小計(10)		9	0	1
	割合(%)		90	0	10
	① 経費の節減・合理化		—	—	—
	② 補助金等の整理・合理化		—	—	—
	③ 公共施設の適正配置と徹底活用		—	—	—
	④ 公共施設の長寿命化	17 公共下水道施設等の長寿命化 (P10)	○		
	⑤ 自主財源の徹底確保	18 広報こしがやお知らせ版の広告収入 (P10)	○		
		19 庁舎広告事業 (P10)	○		
		20 市役所駐車場の有料化 (P11)	○		
		21 市税の収納率の向上 (P11)	○		
		22 国民健康保険税の収納率の向上 (P11)	○		
		23 保育所保育料の収納率の向上 (P11)	○		
		24 事業系のリサイクルプラザ搬入不燃ごみ処理手数料の改定 (P12)			○
		25 入学準備金貸付金償還金の収納率の向上 (P12)	○		
26	その他未収金の収納強化 (P12)	○			
	税外債権における未収金の収納率の向上 (P12)				
合 計 (26)			25	0	1
			割合(%)	96.2	0

※ ○: 当該取組の平成27年度末現在の実施状況を示します。(←● は、前年度からの区分の変更があったものを示しています。)

(2)実施計画以外

No.	整理番号	取組名	実施年度				
			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1	1-②	事業系ごみ(不燃ごみ)の搬入予約制	●				
2	1-②、4-⑤	屋根貸し太陽光発電事業の実施				●	効果測定
3	1-②、4-⑤	使用済小型家電のリサイクルの促進				●	
4	1-③、4-①	緊急通報システムの運営方法の見直し				●	効果測定
5	1-③、4-①	越谷駅東口駐車場の利用料金制度の導入				●	
6	3-①	休日の市民課窓口の開設			●		
7	3-③	市公式ホームページの充実			●	●	
8	3-③	こしがや公共交通ガイドマップの作成					●
9	4-①	市民ガイドブックの協働発行		●			
10	4-①	敬老祝金の見直し			●	●	効果測定
11	4-①	老人福祉センター利用者送迎バスの見直し			●	●	
12	4-①	宿泊助成制度の統合				●	
13	4-①	夜間急患診療所の統合				●	効果測定
14	4-①	電気契約の見直し					●
15	4-①、4-⑤	その他広告活用等の拡充		●	●	●	
16	4-⑤	行政財産の使用許可及び貸付による収入確保		●	●	●	●

※ ●:当該取組の実施年度を示します。各取組の内容等については、実施年度の実施状況報告書でご覧いただけます。

3 個別取組項目

実施状況の区分	
実施	具体的な取組を実施したもの(一部実施済みを含む)
着手	具体的な取組に向けて着手したもの
検討	実施方法等を検討中のもの

(1) 実施計画

No.	整理番号	取組名	所管	計画内容	実施内容	実施状況	効果等
1	1-②	低炭素社会の創造と環境への配慮の徹底	環境政策課	<ul style="list-style-type: none"> 市の施設から排出されるエネルギー使用量(原油換算)を、平成21年度を基準年度として6%削減します。 	<ul style="list-style-type: none"> 「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づく全庁的な取組を実施し、エネルギー使用量の削減に努めました。 	実施	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー使用量の削減率(平成21年度使用量を基準) <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度: 6.76%削減 平成24年度: 4.64%削減 平成25年度: 0.86%削減 平成26年度: 1.26%削減 平成27年度: 0.18%増加 ※平成23年度に財政的效果を計上 <ul style="list-style-type: none"> 23年度効果額: 1億248万5,000円 (エネルギー使用量の削減)
2	1-②	低炭素社会貢献型機器の導入	消防総務本部	<ul style="list-style-type: none"> (空調機器の更新) 大相模分署の老朽空調機器を取り替えて、CO2(二酸化炭素)と経費を削減します。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度に冷暖房機器の更新に係る投資的経費等の調査をしました。当該機器の更新により、燃料費及び管理費の削減のほか、二酸化炭素排出量の削減等が見込まれますが、導入費用の関係から、平成27年度の更新は見合わせました。 	実施	<ul style="list-style-type: none"> 【参考】 <ul style="list-style-type: none"> 更新費用見込額: 約1,060万円 更新に伴う経費(燃料費等)削減見込額: 約90万円/年
			道路総務課	<ul style="list-style-type: none"> 【平成27年度実施計画計上事業】(道路照明灯のLED化) 道路照明灯のLED化をリース方式により進め、CO2(二酸化炭素)と経費を削減します。 	<ul style="list-style-type: none"> 道路照明灯をLED灯に交換(リース方式、契約期間: 平成28年3月1日から平成38年2月28日までの120ヶ月)し、電力消費量の抑制による二酸化炭素排出量と電気料金の削減、電灯の長寿命化による維持管理費の削減を図りました。 		<ul style="list-style-type: none"> 電気料金・維持管理費の削減 二酸化炭素排出量の削減
						平成27年度財政的效果額	7,201 千円
						←1月分(平成28年3月分)の効果 詳細は15ページに掲載	

No.	整理番号	取組名	所管	計画内容	実施内容	実施状況	効果等
3	1-③	障害者就労訓練施設の指定管理者制度の活用	障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 障害者就労訓練施設しらかばとの管理運営に指定管理者制度を導入し、民間活力の活用と経費削減を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> しらかばと職業センター機能の移設にあたっては、段階的に指導員等の職員を入れ替えました。 平成23年4月に指定管理者制度を導入しました。 	実施	<ul style="list-style-type: none"> 移設に先立ち、段階的に指導員等の職員を入れ替えたことで、利用者やその家族の不安を解消し、スムーズな新体系サービスへの移行を図ることができました。 指定管理者制度の導入により、経費削減のほか、これまで以上に障がい者福祉に関する幅広い知識と経験を有する職員が配置され、事業の充実が図れました。 <p>※平成23年度に財政的効果を計上 ・23年度効果額:4,112万円(運営費の削減)</p>
4	1-③	民間保育園の整備促進	子ども育成課	<ul style="list-style-type: none"> 民間保育園の整備を支援して、質の高い効率的な保育サービスの提供を行うとともに、待機児童の解消を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> 国や県の補助制度を活用しながら、民間保育園の施設整備費の一部を助成しました。 助成施設数 <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度:2施設(いずれも新設) 定員140人 平成24年度:2施設(いずれも新設) 定員150人 平成25年度:3施設(いずれも新設) 定員91人 平成26年度:3施設(いずれも新設) 定員300人 平成27年度:3施設(新設1施設、建替え2施設) 定員354人(拡充140人) 	実施	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備費の削減(市が直接施設整備した場合との比較) <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度:3億108万5,000円 平成24年度:3億113万7,000円 平成25年度:2億6,960万3,000円 平成26年度:6億4,201万4,000円 平成27年度:8億8,221万3,000円 【参考】 待機児童数の推移(各年度4月1日現在) <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度:41人(一斉入所受付申込者数:1,287人) 平成24年度:33人(一斉入所受付申込者数:1,383人) 平成25年度:35人(一斉入所受付申込者数:1,441人) 平成26年度:29人(一斉入所受付申込者数:1,445人) 平成27年度:28人(一斉入所受付申込者数:1,720人) 平成28年度:38人(一斉入所受付申込者数:1,785人) <p>※平成23、24、25、26、27年度の財政的効果を計上 ・23、24、25、26、27年度効果額:23億9,605万2,000円</p>
						平成27年度財政的効果額	882,213 千円
						←詳細は15ページに掲載	

No.	整理番号	取組名	所管	計画内容	実施内容	実施状況	効果等		
5	1-③	子育てサロンの推進	子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> NPO法人等の民間活力を活用して子育てサロンのニーズに応えます。 	<ul style="list-style-type: none"> NPO法人へ子育てサロンを委託し、子育て支援の充実に図りました。 つどいの広場はぐはぐ(子育てサロン) <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度に実施日を週3日から週5日へ拡大 平成26年度に出張ひろばを開設 みんなのひろばフェリーチェ(子育てサロン) <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度に新規開設 平成24年度に出張ひろばを開設 平成26年度に家庭訪問型子育て支援(ホームスタート)を開始 児童館子育てサロン <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度に開催時間を3時間から5時間へ延長 	実施	<p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育てサロン利用人数の推移 <ul style="list-style-type: none"> つどいの広場はぐはぐ <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度: 6,136人 平成23年度: 7,500人 平成24年度: 11,316人 平成25年度: 11,083人 平成26年度: 12,851人 平成27年度: 12,472人 みんなのひろばフェリーチェ <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度: 7,160人 平成24年度: 7,850人 平成25年度: 8,711人 平成26年度: 9,619人 平成27年度: 9,533人 児童館子育てサロン <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度: 28,726人 平成24年度: 35,591人 平成25年度: 31,870人 平成26年度: 30,176人 平成27年度: 28,058人 		
6	1-④	公共下水道における水洗化の促進	下水道課	<ul style="list-style-type: none"> 公共下水道未接続世帯のうち、年間100件の接続を目指し、経営健全化を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> 戸別訪問による接続指導等を行いました。 接続指導等の件数 <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度: 1,305件 <ul style="list-style-type: none"> 再任用職員による接続指導840件 委託業者による接続依頼465件 平成24年度: 1,460件 <ul style="list-style-type: none"> 再任用職員による接続指導1,010件 委託業者による接続依頼450件 平成25年度: 1,415件 <ul style="list-style-type: none"> 再任用職員による接続指導983件 委託業者による接続依頼432件 平成26年度: 1,507件 <ul style="list-style-type: none"> 再任用職員による接続指導1,067件 委託業者による接続依頼440件 平成27年度: 1,223件 <ul style="list-style-type: none"> 再任用職員による接続指導822件 委託業者による接続依頼401件 	実施	<ul style="list-style-type: none"> 水洗化世帯の増加による下水道使用料収入の確保 新規改造工事による公共下水道接続件数 <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度: 110件 平成24年度: 163件 平成25年度: 146件 平成26年度: 103件 平成27年度: 137件 <p>※平成23、24、25、26年度に財政的効果を計上 平成23、24、25、26年度効果額: 278万5,000円</p> <table border="1" data-bbox="1451 1310 1697 1390"> <tr> <td>平成27年度財政的効果額</td> </tr> <tr> <td>787 千円</td> </tr> </table> <p>←詳細は15ページに掲載</p>	平成27年度財政的効果額	787 千円
平成27年度財政的効果額									
787 千円									

No.	整理番号	取組名	所管	計画内容	実施内容	実施状況	効果等
7	1-④	下水道使用料の改定	下水道課	<ul style="list-style-type: none"> 使用料(消費税込み)を84円/㎡から105円/㎡に改定し、経営健全化を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年7月1日に下水道使用料の改定を行い、同年9月検針分から新料金を適用しました。 	実施	<ul style="list-style-type: none"> 経営の健全化 使用料改定による増収分(改定前(平成22年度)との比較) <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度:2億9,948万1,000円 平成24年度:6億412万2,000円 平成25年度:6億956万1,000円 平成26年度:6億7,799万1,000円 平成27年度:7億2,807万0,000円 ※平成24年度に財政的効果を計上 <ul style="list-style-type: none"> 24年度効果額:5億9,209万5,000円 →効果額は使用料改定による増収分から投資経費等を差し引いて算出しています。
8	1-④	下水道使用料の収納率向上	下水道課	<ul style="list-style-type: none"> 使用料の併合徴収業務委託先の越谷・松伏水道企業団と連携を密にして、収納率を向上させます。 	<ul style="list-style-type: none"> 下水道使用料滞納者が破産した場合等は、併合徴収から単独徴収に切り替えて交付要求をするなど、下水道使用料の保全・回収に努めています。 越谷・松伏水道企業団と定期的に会議を開き、下水道使用料の滞納分の早期収納に向けて連携を図っています。 	実施	<ul style="list-style-type: none"> 下水道使用料の収納率 <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度:96.06% 平成24年度:96.07% 平成25年度:96.29% 平成26年度:96.62% 平成27年度:97.12%
9	1-④	市立病院経営健全化の推進	市立病院 庶務課	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度までに純収支を黒字にし、経営健全化を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年4月に看護職員を12人増員し、平成23年6月に「入院基本料7対1看護基準」を取得しました。 平成24年4月に看護職員を24人増員し、一層のサービス向上に努めました。 ※「入院基本料7対1看護基準」とは、入院患者7人に対して常時看護師1人以上を配置するものです。 	実施	<ul style="list-style-type: none"> 医業収益の増加等により、平成23年度から25年度までの市立病院の収益的収入及び支出は黒字となりました。 平成26年度は、公営企業会計制度改正(賞与引当金の計上)の影響(費用増)等により赤字となりました。 平成27年度は、医師不足により収益が予定額を下回ったこと等により赤字となりました。 平成23年度収支決算:2億1,160万円の黒字 平成24年度収支決算:2億2,979万円の黒字 平成25年度収支決算:3億2,600万円の黒字 平成26年度収支決算:7,593万円の赤字 平成27年度収支決算:1億4,322万円の赤字 ※平成23年度に財政的効果を計上 <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度効果額:1億4,500万円 (「入院基本料7対1看護」による診療報酬の確保)
10	1-⑤	外郭団体の健全経営の促進	行政管理課	<ul style="list-style-type: none"> 外郭団体に対する出資者等としての適切な関与を図りながら、効率的で効果的な経営を引き続き促進します。 	<ul style="list-style-type: none"> 対象とする外郭団体の前年度決算状況等を基に、経営状況について点検・評価を行い、当該結果を市ホームページ等で公表しました。 	実施	<ul style="list-style-type: none"> 外郭団体の経営状況の透明性の確保 外郭団体における主体的な経営改革の促進

No.	整理番号	取組名	所管	計画内容	実施内容	実施状況	効果等
11	2-①	適正な定員管理の推進	行政管理課	<ul style="list-style-type: none"> 定員管理の新たな方針を定めて引き続き定員管理の適正化に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> 各年度組織・定数調整方針を策定し、翌年度の業務量や施策の優先度等を踏まえた人員の再配分、再配置を行うとともに、以下の取組を行うことで、可能な限り増員を抑制し、安定した行政サービスを提供できる体制の構築に努めました。 専決規程の見直し：平成24年度から財務会計に関する専決区分を見直し、決裁の時間短縮を図りました。 係制・担当制の廃止：平成27年度から各課内における「係」「担当」といった固定的な組織区分を廃止し、行政需要により柔軟で的確に対応しやすい事務執行体制の整備に努めました。 担当部長の配置：平成28年度から組織の機動性向上を図るため、既存の部局内に部長と同等の職責を有する担当部長の配置に向けた調整を行いました。 	実施	<p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口1万人当たりの職員数【普通会計】 (平成27年4月1日現在) 越谷市(中核市)：61.13人(全国中核市45市中25位) 全国中核市平均：61.12人
12	2-②	職員採用試験の充実	人事課	<ul style="list-style-type: none"> 複雑化・高度化する行政課題に対応するため、民間企業経験者等を積極的に採用することで、多様な人材の確保を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材を確保するため、一般の採用試験に加え、民間企業等の経験者、更には実務経験を有する保育士資格保有者や社会福祉士又は精神保健福祉士資格保有者を対象とした採用試験を実施しました。 	実施	<ul style="list-style-type: none"> 複雑化・高度化する行政課題に柔軟に対応できる多様な人材の確保
13	2-②	職員研修の充実	人事課	<ul style="list-style-type: none"> 市民の高いニーズに応えられる職員を育成するために、研修の充実を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> 階層別研修、専門研修、特別研修、派遣研修及び自己啓発研修の5つの体系により研修を実施しました。 	実施	<ul style="list-style-type: none"> 複雑化・高度化する行政課題に柔軟に対応できる人材の育成 →研修の効果については、研修後に受講者から提出される「復命書」により定性的な把握に努めています。
14	3-①	し尿処理手数料のコンビニ収納	リサイクルプラザ	<ul style="list-style-type: none"> 手数料の納付をコンビニエンスストアでも可能にすることで、市民サービスの向上を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度にし尿処理システムを改修し、コンビニ収納に対応した納付書を出力できるようにしました。 平成25年度からコンビニ収納を開始しました。 	実施	<ul style="list-style-type: none"> 利便性の向上 ・コンビニ収納利用率 ・平成25年度：40.34% ・平成26年度：48.98% ・平成27年度：47.95%
15	3-③	広報こしがやお知らせ版の充実 [関連取組No.18]	広報広聴課	<ul style="list-style-type: none"> ページ数を12から16にすることで、わかりやすい紙面の充実を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度から情報量の増加に対応するため、ページ数を増やす(4ページ増：12→16)とともに、市政情報をわかりやすく伝えるため、写真や図を多く使用するなどの紙面のリニューアルを行いました。 平成24年度から紙面の一部カラー化を行い、情報発信力の強化を図りました。 平成26年6月号からAR(拡張現実)技術を活用し、スマートフォンと広報紙を連動させた動画配信の試行を開始しました。 平成27年2月号からスマートフォンで広報紙を閲覧できるアプリ「i広報紙」で広報こしがやの配信を開始しました。 	実施	<p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報こしがやお知らせ版の感想(市政世論調査より) ・「わかりやすい」又は「おおむねわかりやすい」と回答した市民の割合 ・平成23年度：62.4% ・平成24年度：73.6% ・平成25年度：68.8% ・平成26年度：71.1% ・平成27年度：69.4% <p>※当該調査は市内在住の18歳以上(平成23～25年度は20歳以上)の男女5,000人(無作為抽出)を対象に実施</p>

No.	整理番号	取組名	所管	計画内容	実施内容	実施状況	効果等
16	3-③	予算編成状況の公開	財政課	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度までに予算編成状況を市民に公開することで、予算編成の透明性を向上させ、市民の関心を醸成します。 	<ul style="list-style-type: none"> 予算編成スケジュール、予算編成方針、予算要求概要、市長査定後の状況、新規事業要求状況、新規事業査定状況を市ホームページで公表しました。 	実施	<ul style="list-style-type: none"> 予算編成状況の透明性の確保
17	4-④	公共下水道施設等の長寿命化	下水道課ほか	<ul style="list-style-type: none"> 老朽施設の長寿命化を図ることで、財政負担の軽減と事故防止、更には生活環境の改善を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> 国の下水道長寿命化支援制度を活用しながら、下水道施設の調査や管路改修工事等を行いました。 	実施	<ul style="list-style-type: none"> 生活環境の維持等 国庫補助金の活用等による財政負担の軽減
18	4-⑤	広報こしがやお知らせ版の広告収入 〔関連取組No.15〕	広報広聴課	<ul style="list-style-type: none"> 増ページ分の広告掲載で、歳入の積極的な確保を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度からの増ページに伴い、紙面上に広告掲載スペースを確保し、広告掲載を開始しました。 平成24年度からの紙面の一部カラー化に伴い、カラー面の広告掲載料を改定(1万円→3万円)しました。 	実施	<ul style="list-style-type: none"> 自主財源の確保 広告掲載による収入 <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度: 177万円 平成24年度: 252万円(23年度比較: 75万円増) 平成25年度: 252万円 平成26年度: 252万円 平成27年度: 251万円 <p>※平成23、24年度に財政的效果を計上 ・23、24年度効果額: 252万円</p>
19	4-⑤	庁舎広告事業	(H27所管) 庁舎管理課ほか 総務管理課ほか	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎に有料広告を掲示することで、歳入の積極的な確保を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年12月から、本庁舎をはじめ北部・南部出張所、総合体育館、市民球場、しらこぼと運動公園競技場及び市立病院の7施設で、モニター(映像機器)及び掲示板による民間広告を有料で開始しました。 	実施	<ul style="list-style-type: none"> 自主財源の確保 モニター等の広告放映・掲載による収入 <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度: 約112万円(4か月分) 平成25年度: 約336万円 平成26年度: 約345万円 平成27年度: 約345万円

No.	整理番号	取組名	所管	計画内容	実施内容	実施状況	効果等
20	4-⑤	市役所駐車場の有料化	(H27所管) 庁舎管理課 総務管理課	・南側駐車場を閉庁時(土日、祝日、平日夜間)に有料化することで、歳入の積極的な確保を図ります。	・平成24年6月1日から、市役所開庁日の夜間及び閉庁日の南側駐車場の利用を有料としました。 ・平成27年4月1日から、土日祝日の駐車場の料金について、上限額(1日の最大料金1,000円/回)を設定しました。	実施	・施設利用の公平性及び自主財源の確保 ・南側駐車場使用料 ・平成24年度:約353万円(10か月分:10,278台利用) ・平成25年度:約435万円(13,945台利用) ・平成26年度:約417万円(14,036台利用) ・平成27年度:約475万円(15,529台利用)
21	4-⑤	市税の収納率の向上	収納課	・平成27年度までに、収納率を平成21年度比で0.4ポイント向上させ、自主財源の更なる確保を図ります。	・現年度課税分について、早期の滞納処分による滞納繰越移行の抑制と、様々な媒体を活用した納期限の周知・口座振替の推進対策を行いました。 ・新規の滞納者に対する取組強化期間を設け、滞納者数の削減対策を行いました。 ・長期にわたる保全債権について、残債・他の財産等を再度調査し、執行停止処分を含めた債権の整理を行いました。 ・高額滞納者については、滞納額による段階的な管理を行うなど、分割納付の進行管理の徹底を図りました。	実施	・市税の収納率 ※()内は平成21年度比 【平成21年度:94.93%】 ・平成23年度:95.88%(0.95ポイント増) ・平成24年度:96.70%(1.77ポイント増) ・平成25年度:96.78%(1.85ポイント増) ・平成26年度:96.84%(1.91ポイント増) ・平成27年度:97.15%(2.22ポイント増)
22	4-⑤	国民健康保険税の収納率の向上	(H27所管) 国民健康保険課	・平成27年度までに、収納率を平成21年度比で0.3ポイント向上させ、自主財源の更なる確保を図ります。	・きめ細かな納税折衝を行うとともに、年度当初課税発布に併せた特別相談の実施や分納管理を徹底するなど、現年度課税分の収納対策を強化しました。	実施	・国民健康保険税の収納率 ※()内は平成21年度比 【平成21年度 現年度分:88.96%】 ・平成23年度:90.04%(1.08ポイント増) ・平成24年度:90.00%(1.04ポイント増) ・平成25年度:90.44%(1.48ポイント増) ・平成26年度:90.76%(1.80ポイント増) ・平成27年度:90.61%(1.65ポイント増)
23	4-⑤	保育所保育料の収納率の向上	子ども育成課	・平成27年度までに、収納率を平成21年度比で4.3ポイント向上させ、自主財源の更なる確保を図ります。	・電話や訪問催告の強化、啓発の工夫をするとともに、積極的に滞納処分を執行しました。	実施	・保育所保育料の収納率 ※()内は平成21年度比 【平成21年度:88.68%】 ・平成23年度:91.68%(3.00ポイント増) ・平成24年度:93.61%(4.93ポイント増) ・平成25年度:94.96%(6.28ポイント増) ・平成26年度:95.55%(6.87ポイント増) ・平成27年度:95.66%(6.98ポイント増)

No.	整理番号	取組名	所管	計画内容	実施内容	実施状況	効果等
24	4-⑤	事業系のリサイクルプラザ搬入不燃ごみ処理手数料の改定	リサイクルプラザ	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度までに、手数料を現行100円/10kgから210円/10kgに改定し、自主財源の更なる確保を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業系不燃ごみの搬入量が減少していることや、廃棄物減量等推進審議会の審議結果を踏まえ、事業系不燃ごみ処理手数料の改定を平成27年度は見送りました。 	検討	<p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業系不燃ごみの搬入量の減少による主な効果 処分諸経費の抑制・削減 機器類の延命化
25	4-⑤	入学準備金貸付金償還金の収納率の向上	教育総務課	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度までに、現年度分の収納率を平成21年度比で5ポイント、滞納繰越分を同7ポイントそれぞれ向上させます。 	<ul style="list-style-type: none"> 督促後履行されない場合、速やかに連帯保証人へ文書催告を行いました。 連帯保証人への文書催告後に履行されない場合、臨宅催告を行いました。 臨宅催告及び納付相談を実施し、分納や債務承認による時効中断の措置を行いました。 	実施	<ul style="list-style-type: none"> 入学準備金貸付金償還金の収納率 ※()内は平成21年度比 【平成21年度 現年度分: 79.11% 滞納繰越分: 12.8%】 平成23年度 <ul style="list-style-type: none"> 現年度分: 79.25%(0.14ポイント増) 滞納繰越分: 25.44%(12.64ポイント増) 平成24年度 <ul style="list-style-type: none"> 現年度分: 84.39%(5.28ポイント増) 滞納繰越分: 29.19%(16.39ポイント増) 平成25年度 <ul style="list-style-type: none"> 現年度分: 89.53%(10.42ポイント増) 滞納繰越分: 24.23%(11.43ポイント増) 平成26年度 <ul style="list-style-type: none"> 現年度分: 83.87%(4.76ポイント増) 滞納繰越分: 24.95%(12.15ポイント増) 平成27年度 <ul style="list-style-type: none"> 現年度分: 82.69%(3.58ポイント増) 滞納繰越分: 21.42%(8.62ポイント増)
26	4-⑤	<p>その他未収金の収納強化</p> <p>【平成23年度実施計画計上事業】 税外債権における未収金の収納率の向上</p>	<p>各種未収金</p> <p>債権所管課</p>	<ul style="list-style-type: none"> 金銭債権の未収金の収納率を向上させます。 	<p>【給食課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自主財源の確保及び納入者との公平性を図るため、常に学校との連携を図りながら徴収に努めました。 <p>【収納課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年12月に「越谷市債権管理条例」を制定し、債権の“適正管理”に係る環境を整えました。 平成24年7月に「税外債権の回収に係る事務移管基準」を制定し、債権所管課を対象に説明会を実施しました。また、一部所管課と移管を前提としたヒアリングや債権所管課の困難事案に対しては合同で臨宅催告を行ったほか、公課債権所管課を対象とした差押事務等の説明会などを実施しました。 	実施	<p>【給食課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校給食費の収納率 ※()内は平成21年度比 【平成21年度: 99.13%】 平成23年度: 99.31%(0.18ポイント増) 平成24年度: 99.42%(0.29ポイント増) 平成25年度: 99.39%(0.26ポイント増) 平成26年度: 99.48%(0.35ポイント増) 平成27年度: 99.52%(0.39ポイント増) <p>【収納課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 税外債権の収納率 ※()内は平成23年度比 【平成23年度: 95.03%】 平成24年度: 95.61%(0.58ポイント増) 平成25年度: 95.63%(0.60ポイント増) 平成26年度: 95.55%(0.52ポイント増) 平成27年度: 95.56%(0.53ポイント増)

(2) 実施計画以外

No.	整理番号	取組名	所管	実施内容	効果等
1	1-② 4-⑤	屋根貸し太陽光発電事業の実施	環境政策課	・ 民間事業者に太陽光発電設備の設置場所として市内小・中学校7校9棟の屋根(屋上)を有料で貸し出しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 低炭素社会の推進 ・ 歳入の確保 ・ 停電対策の強化 →災害発生などの緊急時に当該設備で発電した電気を非常用電源として使用できるようにしました。 <p>平成27年度財政的効果額</p> <p>1,069 千円 ←詳細は16ページに掲載</p>
2	1-③ 4-①	緊急通報システムの運営方法の見直し	地域包括ケア推進課 (H27所管)	<ul style="list-style-type: none"> ・ これまで消防署に直接通じていた緊急通報システムを民間のコールセンター方式に変更するなどの見直しを図りました。 ※緊急通報システムは、ひとり暮らしの高齢者等で所定の条件を満たした方に専用通報機(電話分離型)とペンダントを貸与し、利用者が急病や怪我などの緊急時に、ペンダントの通報ボタンを押すことで、市が委託している民間のコールセンターにつながり、緊急を要する場合にはコールセンターより消防本部に救急車等の出動を要請し、救助が図られるシステムです。 	<ul style="list-style-type: none"> 〈サービス内容と費用対効果の向上〉 ・ 経費の削減・合理化 ・ 誤報の抑制による救急体制の確保 ・ 見守り等の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 看護師等の資格を有する者が対応し、通報のみでなく健康相談もできます。また、月1回コールセンター側から安否確認があります。 <p>平成27年度財政的効果額</p> <p>1,476 千円 ←詳細は16ページに掲載</p>
3	3-③	こしがや公共交通ガイドマップの作成	都市計画課	<ul style="list-style-type: none"> ・ バス路線の詳しい系統や鉄道、タクシーを含めた公共交通についての総合的な案内をまとめたガイドマップを作成しました。 ※ガイドマップの配布・配架は、平成28年4月1日から市役所総合受付、広報広聴課、情報公開センター、都市計画課、地区センター・公民館、越谷市立病院、市内の鉄道駅(8駅)等で実施しています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利便性の向上 ※平成28年度は本ガイドマップに広告スペースを確保し、自主財源の確保を図る予定です。
4	4-①	夜間急患診療所の統合	地域医療課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成27年3月に「小児夜間急患診療所」と「成人夜間急患診療所」を保健所内に移転統合し、新たに「夜間急患診療所」を設置しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経費の削減・合理化 ・ 利便性の向上 <p>平成27年度財政的効果額</p> <p>21,021 千円 ←詳細は16ページに掲載</p>

No.	整理番号	取組名	所管	実施内容	効果等
5	4-①	電気契約の見直し	関係各課	<ul style="list-style-type: none"> 以下の高圧電力施設の電気契約を見直し、電気基本料金の安価な電気事業者に変更しました。 地区センター (桜井、増林、大袋、萩島、出羽、蒲生、大相模、南越谷) 市民会館(中央、北部) 交流館(桜井、南部、大沢北、赤山、大袋北) 小・中学校(全45校) 	<ul style="list-style-type: none"> 電気料金の削減 <p>平成27年度財政的効果額</p> <p>40,405 千円 ←詳細は16ページに掲載</p>
6	4-⑤	行政財産の貸付による収入確保	公共施設 (H27所管) 財産管理課 推進課	<ul style="list-style-type: none"> 新たに自動販売機9台分の設置場所を貸し付けました。 	<ul style="list-style-type: none"> 歳入の確保 自動販売機設置場所の貸付による収入(9台分): 772万1,000円 利便性の向上 自動販売機設置場所を貸し付けるにあたり、飲料の販売価格の割引と災害機能(災害時の無料提供等)を備えた自動販売機の設置等を条件にしました。 <p>平成27年度財政的効果額</p> <p>7,721 千円 ←詳細は16ページに掲載</p>

4 財政的効果額一覧(平成27年度実績)

平成27年度における取組項目等の財政的効果額は、実施計画によるものが8億9,020万1,000円、実施計画以外によるものが7,169万2,000円、合計で9億6,189万3,000円となりました。

(1)実施計画

No.	個別取組項目のNo.	整理番号	取組名	所管	効果額	効果			
					(①+②-③)				
1	2 (P5掲載)	1-②	低炭素社会貢献型機器の導入	道路総務課	7,201 千円	☞ 経費の削減			
						(内訳)	①経費削減	9,225 千円	電気料金と維持管理費の削減額
							②歳入確保	0 千円	
							③投入経費	2,024 千円	LED灯のリース料(1月分)
2	4 (P6掲載)	1-③	民間保育園の整備促進	子ども育成課	882,213 千円	☞ 施設整備費の削減(市が直接施設を整備した場合との比較)			
						(内訳)	①経費削減	939,760 千円	建物の建設費(3施設分)
							②歳入確保	0 千円	
							③投入経費	57,547 千円	民間保育園への補助金(3施設分)
3	6 (P7掲載)	1-④	公共下水道における水洗化の促進	下水道課	787 千円	☞ 歳入の確保			
						(内訳)	①経費削減	0 千円	
							②歳入確保	1,775 千円	新規改造工事接続分(137件分)の使用料収入
							③投入経費	988 千円	公共下水道水洗化促進業務に係る委託料(委託業者による接続依頼)

実施計画 財政的効果額合計 (I) 890,201 千円

(2)実施計画以外

No.	個別取組項目の No.	整理 番号	取組名	所管	効果				
					効果額 (①+②-③)				
1	1 (P13掲載)	1-② 4-⑤	屋根貸し太陽光発電事業の実施	環境政策課	1,069 千円	歳入の確保			
						(内訳)	①経費削減	0 千円	
							②歳入確保	1,069 千円	小・中学校(7校)の屋根貸しによる使用料収入
							③投入経費	0 千円	
2	2 (P13掲載)	1-③ 4-①	緊急通報システムの運営方法の見直し	(H27所管 福祉推進課) 地域包括ケア推進課	1,476 千円	経費の削減			
						(内訳)	①経費削減	2,175 千円	緊急通報システム機器借上料(取組前:平成25年度決算)
							②歳入確保	0 千円	
							③投入経費	699 千円	緊急通報システム業務委託料(取組後:平成27年度決算)
3	4 (P13掲載)	4-①	夜間急患診療所の統合	地域医療課	21,021 千円	経費の削減			
						(内訳)	①経費削減	21,021 千円	診療業務委託料・施設維持管理経費等の削減額
							②歳入確保	0 千円	
							③投入経費	0 千円	
4	5 (P14掲載)	4-①	電気契約の見直し	関係各課	40,405 千円	経費の削減			
						(内訳)	①経費削減	40,405 千円	電気料金の削減
							②歳入確保	0 千円	
							③投入経費	0 千円	
5	6 (P14掲載)	4-⑤	行政財産の貸付による収入確保	(H27所管 財産管理課) 公共施設マネジメント推進課	7,721 千円	歳入の確保			
						(内訳)	①経費削減	0 千円	
							②歳入確保	7,721 千円	自動販売機設置場所の貸付による貸付料収入(9台分)
							③投入経費	0 千円	

実施計画以外 財政的効果額合計 (Ⅱ) 71,692 千円

平成27年度財政的効果額合計 (Ⅰ+Ⅱ) 961,893 千円

5 取組別財政的効果額累計

(1) 実施計画

単位:千円

整理番号	取組名	所管課	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	計
1-②	低炭素社会の創造と環境への配慮の徹底	環境政策課	102,485	-	-	-	-	102,485
1-②	低炭素社会貢献型機器の導入	道路総務課	-	-	-	-	7,201	7,201
1-③	障害者就労訓練施設の指定管理者制度の活用	障害福祉課	41,120	-	-	-	-	41,120
1-③	民間保育園の整備促進	子ども育成課	301,085	301,137	269,603	642,014	882,213	2,396,052
1-④	公共下水道における水洗化の促進	下水道課	451	1,109	884	341	787	3,572
1-④	下水道使用料の改定	下水道課	-	592,095	-	-	-	592,095
1-④	市立病院経営健全化の推進	庶務課	145,000	-	-	-	-	145,000
4-⑤	広報こしがやお知らせ版の広告収入	広報広聴課	1,770	750	-	-	-	2,520
4-⑤	庁舎広告事業	庁舎管理課ほか	-	-	3,361	-	-	3,361
実施計画 計			591,911	895,091	273,848	642,355	890,201	3,293,406

(2) 実施計画以外

単位:千円

整理番号	取組名	所管課	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	計
1-② 4-⑤	使用済小型家電のリサイクルの促進	リサイクルプラザ	-	-	-	548	-	548
1-② 4-⑤	屋根貸し太陽光発電事業の実施	環境政策課	-	-	-	-	1,069	1,069
1-③ 4-①	緊急通報システムの運営方法の見直し	地域包括ケア推進課	-	-	-	-	1,476	1,476
4-①	市民ガイドブックの協働発行	広報広聴課	-	10,900	-	-	-	10,900
4-①	敬老祝金の見直し	福祉推進課	-	-	-	59,403	-	59,403
4-①	老人福祉センター利用者送迎バスの見直し	福祉推進課	-	-	3,648	19,118	-	22,766
4-①	宿泊助成制度の統合	国民健康保険課	-	-	-	2,099	-	2,099
4-①	夜間急患診療所の統合	地域医療課	-	-	-	-	21,021	21,021
4-①	電気契約の見直し	関係各課	-	-	-	-	40,405	40,405
4-① 4-⑤	その他広告活用等の拡充	関係各課	-	703	1,776	967	-	3,446
4-⑤	行政財産の使用許可及び貸付による収入確保	公共施設マネジメント推進課 ほか	-	8,443	3,771	6,580	7,721	26,515
実施計画以外 計			-	20,046	9,195	88,715	71,692	189,648

財政的効果額 累計	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	計
	591,911	915,137	283,043	731,070	961,893	3,483,054